



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社  
コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部市場情報室長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 岩崎 治雄  
(氏名) 橋本 敏行  
配当支払開始予定日

TEL 03-3242-7641  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,430	△17.7	652	△57.7	776	△53.8	239	△73.3
21年3月期	32,102	△11.7	1,540	13.8	1,679	15.2	897	33.2

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.56	—	1.0	1.9	2.5
21年3月期	24.46	—	3.8	3.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,073	23,809	60.9	653.32
21年3月期	43,061	23,871	55.4	654.62

(参考) 自己資本 22年3月期 23,809百万円 21年3月期 23,871百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,351	△291	△431	3,281
21年3月期	10	72	△552	2,653

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	32.7	1.2
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	121.9	1.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		85.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,400	△6.3	△230	—	△160	—	△120	—	△3.29
通期	26,100	△1.3	560	△14.1	670	△13.7	340	42.1	9.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 40,000,000株 21年3月期 40,000,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 3,556,053株 21年3月期 3,533,325株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,362	△17.5	642	△57.7	775	△53.6	237	△73.2
21年3月期	31,962	△11.8	1,518	12.1	1,670	13.6	887	30.6

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.52	—
21年3月期	24.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	38,782	23,645	61.0	648.82
21年3月期	42,755	23,709	55.5	650.17

(参考) 自己資本 22年3月期 23,645百万円 21年3月期 23,709百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,400	△6.1	△200	—	△130	—	△110	—	△3.02
通期	26,000	△1.4	540	△15.9	660	△14.9	340	43.1	9.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、混乱していた金融・資本市場の沈静化に伴い、輸出はアジア向けを中心に緩やかな増加傾向が現れるまでに回復し、鉱工業生産も持ち直しました。しかし一方で、企業収益は下げ止まりつつあるものの依然低調であり、加えて失業率が高水準で推移し、雇用者所得も大幅に減少しております。このように景気はデフレ基調で自律性の乏しい先行き不安が増す状況で推移いたしました。

当社グループが属する建設業界におきましては、補正予算の一部執行中止等もあり、公共工事は依然として低水準で推移しております。また、住宅需要は年度後半にようやく持ち直しの兆しが現れ始めたものの歴史的な落ち込みの後遺症は大きく未だ低水準にあり、設備投資も過剰感が依然として強く減少が続きました。このように縮小する市場での受注競争は一層激化しており、事業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは貸貸価格、運送価格などの改善及び受注の確保に注力いたしましたが、重仮設材の需要は低水準に推移しました。また、工事及び加工においては、品質と生産性の向上に取り組んでまいりましたが、市場の縮小により工事案件は激減致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上は、加工ラインの拡充により加工受託売上が前年同期比微増の25億98百万円を計上できましたものの、厳しい環境のもと販売売上が前年同期比23.2%減の117億95百万円、工事売上が前年同期比17.8%減の61億76百万円となりましたことなどにより、売上高は対前年同期比減収となる264億30百万円（前年同期比17.7%減）となりました。売上原価は対前年同期比で原価率が1.8ポイント上昇した212億84百万円（前年同期比15.8%減）、販売費及び一般管理費は44億93百万円（前年同期比15.2%減）となりました。この結果、営業利益は対前年同期比減益となる6億52百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

営業外収益2億9百万円（前年同期比17.1%減）、営業外費用85百万円（前年同期比24.9%減）を加減し、経常利益は7億76百万円（前年同期比53.8%減）となりました。特別利益として貸倒引当金戻入額24百万円等、特別損失として適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出企業型年金制度への移行時の退職給付制度終了損1億78百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は4億95百万円（前年同期比69.5%減）となりました。さらに法人税等を加減した結果、当期純利益は2億39百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

#### ② 次連結会計年度の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、次連結会計年度前半は政策効果の一巡に伴い停滞局面も予測されております。また、年度の後半は子ども手当など家計支援策の効果により個人消費が回復に向かうとの期待があるものの依然として先行きが不透明な状況が続くと思われまます。

建設業界を取り巻く環境は、2010年度政府予算において公共事業関係費が過去最大の削減幅であり、先行きの公共投資は減少を続けると予想されます。また、設備及び住宅投資は徐々に持ち直しに向かうとみられるものの、当面は低い水準の圏にとどまると思われまます。よって、次連結会計年度も引き続き厳しい事業環境を予想しております。

これらの環境の下、当社グループは引き続き収益の拡充、リスクの回避、信頼性の充実を図ってまいります。

平成23年3月期の連結業績予測として、売上高は261億円（前年同期比1.3%減）、営業利益5億60百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益6億70百万円（前年同期比13.7%減）、当期純利益3億40百万円（前年同期比42.1%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産の部は、前連結会計年度末より39億88百万円減少し、390億73百万円となりました。その主な内訳は、流動資産において現金及び預金が6億28百万円増加、受取手形及び売掛金が16億13百万円減少、建設資材が10億59百万円減少、未成工事支出金が13億86百万円減少したことによるものであります。負債の部は39億26百万円減少した152億63百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が26億44百万円減少、未払法人税等が5億17百万円減少したことによるものであります。純資産の部は、当期純利益2億39百万円、配当金の支払い2億91百万円等により前連結会計年度末より62百万円減少した238億9百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.5ポイント上昇した60.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは13億51百万円（前年同期は10百万円）となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額25億円、売上債権の減少額16億13百万円、税金等調整前当期純利益4億95百万円、減価償却費4億50百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額26億44百万円、法人税等の支払額6億24百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億91百万円（前年同期は72百万円）となりました。支出の主な内訳は、

有形及び無形固定資産の取得による支出2億59百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億31百万円（前年同期は△5億52百万円）となりました。主な内訳は、配当金の支払額2億91百万円、長期借入金の返済による支出1億37百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加し、32億81百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	55.0	52.4	54.9	55.4	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	23.5	18.6	11.2	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	15.1	2.0	522.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	4.9	31.6	0.1	25.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、業績に裏付けされた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

その一方で、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等に備え、内部留保にも努めてまいります。

配当金につきましては、以上の方針に基づき、当初予定通り期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。厳しい環境が予想されます次期につきましても期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

建設市場縮減という厳しい環境下ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であり、特にROE（株主資本利益率）の向上を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境が続く中、会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、計画的な人材育成、営業並びに生産拠点の見直し、工場設備の機械化、情報の共有化等により「経営資源の最適化」及び「経営効率の改善」の推進に努力を続けてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的経営戦略に則り、以下の4項目を重点課題としております。

##### ①安全の確保

当社グループは、社会的責任及び顧客の信頼向上のため、常に「安全の確保」を経営の最上位に位置づけ、安全教育の徹底はもとより協力会社を含め全社員が一体となった安全管理を行い、災害ゼロを目指してまいります。

##### ②工事及び受注加工事業における「質の充実」

当社グループは、工事及び受注加工を仮設資材の販売、賃貸とともに安定的な収益をもたらす柱とすべく「質の充実」を重要課題と位置づけており、協力会社を含めた社員の力量アップを図ってまいります。

##### ③与信管理の強化

当社グループでは、業界環境の厳しさから、今後も企業倒産などが発生する環境にあると考えており、不良債権発生防止を図るため迅速かつ確かな判断に基づいた与信管理に引き続き取り組んでまいります。

##### ④内部統制システムの整備

リスクの回避及び信頼性の充実に内部統制システムの深化を図ってまいります。引き続き全役職員への浸透活動及び社員教育を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,653	3,281
受取手形及び売掛金	13,414	11,800
商品	206	149
建設資材	15,023	13,963
未成工事支出金	1,689	302
貯蔵品	52	44
繰延税金資産	418	323
その他	148	118
貸倒引当金	△378	△357
流動資産合計	33,227	29,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,536	5,589
減価償却累計額	△4,107	△4,225
建物及び構築物(純額)	1,429	1,364
機械装置及び運搬具	5,920	5,770
減価償却累計額	△4,999	△5,067
機械装置及び運搬具(純額)	921	703
土地	4,683	4,683
その他	443	446
減価償却累計額	△406	△409
その他(純額)	37	37
有形固定資産合計	7,072	6,789
無形固定資産	24	38
投資その他の資産		
投資有価証券	684	657
繰延税金資産	85	31
その他	2,204	2,120
貸倒引当金	△237	△191
投資その他の資産合計	2,736	2,618
固定資産合計	9,834	9,446
資産合計	43,061	39,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,651	8,006
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	137	—
未払法人税等	625	107
賞与引当金	376	227
役員賞与引当金	19	—
工事損失引当金	37	7
その他	1,898	1,287
流動負債合計	18,925	14,815
固定負債		
繰延税金負債	53	46
退職給付引当金	19	213
その他	191	188
固定負債合計	264	448
負債合計	19,189	15,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,810	15,758
自己株式	△792	△795
株主資本合計	23,850	23,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	15
評価・換算差額等合計	21	15
純資産合計	23,871	23,809
負債純資産合計	43,061	39,073

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,102	26,430
売上原価	25,266	21,284
売上総利益	6,836	5,146
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	317	—
報酬及び給料手当	2,077	1,963
賞与引当金繰入額	325	177
役員賞与引当金繰入額	19	—
退職給付費用	198	267
福利厚生費	402	366
その他	1,954	1,718
販売費及び一般管理費合計	5,296	4,493
営業利益	1,540	652
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	38	12
受取地代家賃	132	129
その他	73	65
営業外収益合計	253	209
営業外費用		
支払利息	82	60
支払手数料	15	12
不動産賃貸費用	12	12
その他	3	1
営業外費用合計	113	85
経常利益	1,679	776
特別利益		
固定資産売却益	11	13
貸倒引当金戻入額	—	24
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	16	37



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	—	71
固定資産売却損	13	3
固定資産除却損	17	14
投資有価証券評価損	13	16
退職給付制度終了損	—	178
会員権評価損	25	—
減損損失	—	4
事務所移転費用	—	30
特別損失合計	70	319
税金等調整前当期純利益	1,626	495
法人税、住民税及び事業税	897	111
法人税等調整額	△168	144
法人税等合計	728	256
当期純利益	897	239

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,626	3,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,626	3,626
資本剰余金		
前期末残高	5,205	5,205
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,205	5,205
利益剰余金		
前期末残高	15,209	15,810
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△291
当期純利益	897	239
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	600	△52
当期末残高	15,810	15,758
自己株式		
前期末残高	△674	△792
当期変動額		
自己株式の取得	△118	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△118	△3
当期末残高	△792	△795
株主資本合計		
前期末残高	23,367	23,850
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△291
当期純利益	897	239
自己株式の取得	△118	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	482	△55
当期末残高	23,850	23,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△6
当期変動額合計	△68	△6
当期末残高	21	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△6
当期変動額合計	△68	△6
当期末残高	21	15
純資産合計		
前期末残高	23,457	23,871
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△291
当期純利益	897	239
自己株式の取得	△118	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△6
当期変動額合計	414	△62
当期末残高	23,871	23,809

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,626	495
減価償却費	494	450
減損損失	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	319	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△149
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	37	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	194
固定資産除売却損益 (△は益)	19	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	16
受取利息及び受取配当金	△47	△14
支払利息	82	60
移転費用	—	30
売上債権の増減額 (△は増加)	551	1,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,267	2,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	217	△2,644
その他	△221	△431
小計	868	2,013
利息及び配当金の受取額	45	16
利息の支払額	△79	△53
法人税等の支払額	△824	△624
営業活動によるキャッシュ・フロー	10	1,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△480	△259
有形固定資産の売却による収入	52	13
投資有価証券の売却及び償還による収入	514	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△14	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	△291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△137	△137
自己株式の取得による支出	△118	△3
配当金の支払額	△297	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△470	628
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	2,653
現金及び現金同等物の期末残高	2,653	3,281

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 フジ運輸(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 及び構築物 14～47年 機械装置 及び運搬具 4～9年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)投資その他の資産 長期前払費用は定額法によっております。 また、投資不動産については定率法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 及び構築物 14～47年 機械装置 及び運搬具 4～9年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)投資その他の資産 長期前払費用は定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 工事損失引当金 請負工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改訂(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>適格退職年金制度からの移行について</p> <p>当社の退職給付制度は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって当該制度を確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、当連結会計年度に「退職給付制度終了損」として特別損失に178百万円計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事売上高の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高が888百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円増加しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「建設資材」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「建設資材」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ191百万円、12,652百万円、1,798百万円、70百万円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>不動産賃貸費用は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に0百万円含まれております。</p>	—————

(8)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 6百万円	1 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 5百万円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 1,500百万円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 1,500百万円
—————	3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、0百万円であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	1 工事売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は7百万円であります。
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 4 〃 その他 4 〃 計 11百万円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4 〃 工具、器具及び備品 8 〃 計 13百万円
—————	3 前期に発生した不適切な会計処理による売上の過大計上の修正分を「前期損益修正損」で計上しております。その内訳は次のとおりであります。 過年度売上高 87百万円 過年度売上原価 △15 〃 計 71百万円
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 7 〃 その他 2 〃 計 13百万円	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0 〃 計 3百万円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 3 〃 ソフトウェア 4 〃 その他 1 〃 計 17百万円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 1 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 14百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,000,000	—	—	40,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,925,292	610,483	2,450	3,533,325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 597,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,483株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,450株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	296	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,000,000	—	—	40,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,533,325	23,628	900	3,556,053

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,628株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,653百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,281百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,653百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,281百万円</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)についての、当社グループの事業内容は、鋼矢板(シートパイル)、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附帯する工事、加工、運送等であります。

当社グループが提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	654円62銭	1株当たり純資産額	653円32銭
1株当たり当期純利益	24円46銭	1株当たり当期純利益	6円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	897	239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	897	239
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,700	36,459

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,613	3,236
受取手形	5,106	4,288
売掛金	8,290	7,504
商品	206	149
建設資材	15,023	13,963
未成工事支出金	1,689	302
貯蔵品	48	39
前払費用	94	84
繰延税金資産	413	318
その他	210	178
貸倒引当金	△378	△357
流動資産合計	33,318	29,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,762	3,811
減価償却累計額	△2,664	△2,721
建物(純額)	1,098	1,089
構築物	1,645	1,648
減価償却累計額	△1,342	△1,399
構築物(純額)	302	248
機械及び装置	5,110	4,987
減価償却累計額	△4,392	△4,428
機械及び装置(純額)	718	559
車両運搬具	88	88
減価償却累計額	△76	△77
車両運搬具(純額)	11	11
工具、器具及び備品	434	437
減価償却累計額	△398	△400
工具、器具及び備品(純額)	35	36
土地	4,498	4,498
有形固定資産合計	6,664	6,444
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	20	33
その他	1	1
無形固定資産合計	22	36



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	684	657
関係会社株式	47	47
出資金	6	6
投資不動産	1,120	1,120
関係会社長期貸付金	98	60
破産更生債権等	84	72
長期前払費用	25	27
繰延税金資産	85	31
その他	835	761
貸倒引当金	△236	△190
投資その他の資産合計	2,750	2,593
固定資産合計	9,437	9,073
資産合計	42,755	38,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,831	4,541
買掛金	4,905	3,577
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	137	—
未払金	401	495
未払費用	151	138
未払法人税等	624	96
未成工事受入金	1,028	—
前受金	127	382
前受収益	—	10
預り金	18	17
賞与引当金	365	218
役員賞与引当金	19	—
工事損失引当金	37	7
その他	95	179
流動負債合計	18,923	14,845
固定負債		
退職給付引当金	—	169
その他	122	121
固定負債合計	122	290
負債合計	19,046	15,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金		
資本準備金	5,205	5,205
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	5,205	5,205
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
買換資産積立金	300	299
別途積立金	13,250	13,850
繰越利益剰余金	1,191	538
利益剰余金合計	15,648	15,594
自己株式	△792	△795
株主資本合計	23,687	23,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	15
評価・換算差額等合計	21	15
純資産合計	23,709	23,645
負債純資産合計	42,755	38,782

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	15,349	11,795
賃貸収入	3,481	3,281
工事売上高	7,512	6,176
運送収入	3,058	2,510
加工料収入	2,560	2,598
売上高合計	31,962	26,362
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,843	15,230
当期商品仕入高	15,232	9,378
他勘定受入高	199	203
合計	28,275	24,812
他勘定振替高	2,450	2,753
商品期末たな卸高	15,230	14,113
商品売上原価	10,594	7,945
賃貸原価	3,185	3,305
工事売上原価	6,920	5,821
運送原価	2,716	2,259
加工料原価	1,872	2,033
売上原価合計	25,290	21,364
売上総利益	6,672	4,997
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	318	—
報酬及び給料手当	1,989	1,883
賞与引当金繰入額	321	173
役員賞与引当金繰入額	19	—
退職給付費用	196	260
福利厚生費	386	352
租税公課	135	119
通信交通費	202	196
交際費	94	74
賃借料	376	378
修繕費	210	134
減価償却費	300	254
その他	599	527
販売費及び一般管理費合計	5,153	4,355
営業利益	1,518	642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	38	12
受取地代家賃	137	134
その他	74	64
営業外収益合計	264	217
営業外費用		
支払利息	82	60
支払手数料	15	12
不動産賃貸費用	12	11
その他	2	0
営業外費用合計	111	84
経常利益	1,670	775
特別利益		
固定資産売却益	9	9
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	—	24
特別利益合計	14	33
特別損失		
前期損益修正損	—	71
固定資産売却損	13	2
固定資産除却損	17	14
投資有価証券評価損	13	16
会員権評価損	25	—
減損損失	—	4
事務所移転費用	—	30
退職給付制度終了損	—	178
特別損失合計	69	318
税引前当期純利益	1,614	490
法人税、住民税及び事業税	896	100
法人税等調整額	△168	152
法人税等合計	727	252
当期純利益	887	237

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,626	3,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,626	3,626
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,205	5,205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,205	5,205
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,205	5,205
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,205	5,205
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	906	906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	906	906
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	300	299
別途積立金		
前期末残高	12,850	13,250
当期変動額		
別途積立金の積立	400	600
当期変動額合計	400	600
当期末残高	13,250	13,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	999	1,191
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△400	△600
剰余金の配当	△296	△291
当期純利益	887	237
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	191	△653
当期末残高	1,191	538
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,057	15,648
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△296	△291
当期純利益	887	237
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	591	△54
当期末残高	15,648	15,594
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△674	△792
当期変動額		
自己株式の取得	△118	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△118	△3
当期末残高	△792	△795
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,214	23,687
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△291
当期純利益	887	237
自己株式の取得	△118	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	473	△57
当期末残高	23,687	23,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△6
当期変動額合計	△68	△6
当期末残高	21	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△6
当期変動額合計	△68	△6
当期末残高	21	15
純資産合計		
前期末残高	23,304	23,709
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△291
当期純利益	887	237
自己株式の取得	△118	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△6
当期変動額合計	404	△63
当期末残高	23,709	23,645

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたします「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」に記載の通りです。